

提出日： 2023 年 4 月 1 日

研究促進期間制度 研究実績報告書

所属学部・研究科	身分	氏名
経済学部	教授	山崎朗

研究期間	以下1～4より、取得した研究機関を選択し、該当番号を右欄にご記入ください。				
	<table border="1"><tbody><tr><td>1. 2022年4月 1日 ～ 2023年3月31日</td><td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;"><div style="border: 2px solid black; padding: 10px; width: 50px; margin: 0 auto;">1</div></td></tr><tr><td>2. 2022年9月 1日 ～ 2023年8月31日</td></tr><tr><td>3. 2022年4月 1日 ～ 2022年9月20日</td></tr><tr><td>4. 2022年9月21日 ～ 2023年3月31日</td></tr></tbody></table>	1. 2022年4月 1日 ～ 2023年3月31日	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; width: 50px; margin: 0 auto;">1</div>	2. 2022年9月 1日 ～ 2023年8月31日	3. 2022年4月 1日 ～ 2022年9月20日
1. 2022年4月 1日 ～ 2023年3月31日	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; width: 50px; margin: 0 auto;">1</div>				
2. 2022年9月 1日 ～ 2023年8月31日					
3. 2022年4月 1日 ～ 2022年9月20日					
4. 2022年9月21日 ～ 2023年3月31日					
活動報告	研究期間中に実施した研究活動を具体的にご記入ください。 海外活動補助費を受給した方は、海外活動の内容が分かるようにご記入ください。				
	<p>地域創生とモビリティ、産業のクラスター化および高度国防と地域振興の観点から、北海道、沖縄県、富山県、石川県、淡路島、与論島の現地調査およびヒヤリングを実施した。北海道では、新半導体工場の立地および丘珠空港の滑走路延長と軌道系との結合によるモビリティ改革について調査した。沖縄県では、宮古島、石垣島では、クルーズ船ターミナルおよび港湾地区でのリゾートホテルの建設、宮古島の下地島空港ターミナルの整備と活用、クルーズ船ターミナルの建設について現地視察とヒヤリングを実施した。また、関連する資料、情報、論文、著書の収集活動を行った。淡路島では、パソナの本社移転についてパソナの役員と意見交換を行い、パソナの地域創生関連施設の視察を行った。富山市、金沢市では、駅前開発および TRL を活用したコンパクトシティ政策について、政策担当者および日本政策投資銀行の担当者との討論を行った。鹿児島県与論島では人口減少への対応策としての観光政策、空港政策について町役場および観光協会との意見交換を行った。</p>				
得られた研究成果について	上記の研究活動の結果、得られた研究成果についてご記入ください。				
	<ol style="list-style-type: none">①山崎朗他著『地域政策 第二版』中央経済社、2022 年②『経済地理事典』の産業クラスター、TPP 関連項目の執筆③「産業集積の意味」矢田俊文編『地域政策論 下』原書房、2023 年④「危機の国土計画と国土計画の危機」『地域開発』第 643 号、2022 年⑤「日本の温泉都市における産業クラスター形成の可能性」(久保隆行との共著)『日本都市学会年報』第 55 号、2022 年⑥「ローモビリティとハイモビリティの対立 ①～⑥」『改革者』2022 年 6 月号～11 月号				
今後の計画について	得られた成果を踏まえ、今後どのように研究を発展させる計画か、ご記入ください。				
	<p>離島や半島のような高速道路、新幹線といった高速交通体系の整備や拠点都市とのアクセスの悪い条件不利な地域における地方創生として、港と空港の活用が重要であることについてさらに研究を進める。また、高度国防国家と地方創生の関係についても研究を行う。</p>				